

備前市事務事業評価表

事務事業名	介護保険料賦課調査事業		コード	06-01-05-07
			担当課・係	税務課課税係
			担当者	高橋清隆
事業実施期間	毎年度		電話	0869-64-1815
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり		
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営		
	小項目(施策)	財政（税務関係）		

事業について	
目的 (何のために)	介護保険法及び備前市介護保険条例に基づき、正確な賦課事務を行うことによって、備前市介護保険制度の安定的な運営を図ります。
対象 (誰・何を対象に)	備前市介護保険の利用者及び被保険者の方
内容	加入者の資格情報や所得情報を正確に把握し、保険料の賦課作業を行った後に通知書による納付をお願いします。また、資格の異動や住民基本台帳の異動に基づいて保険料の更正作業を行っています。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
保険料調定額	465,524,700 円	550,781,500 円	
被保険者数	11,607 人	11,826 人	
普通徴収件数	1,566 件	1,261 件	
特別徴収件数	10,041 件	10,565 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	770	間接補助金等		直接事業費	613	間接補助金等	
	人件費	5,540	受益者負担		人件費	7,992	受益者負担	
		市債				市債		
	合計	6,310	一般財源等	6,310	合計	8,605	一般財源等	8,605
						0	一般財源等	0

必要人員	0.90 人	1.17 人	
結果指標名	被保険者数		被保険者数
結果指標量	11,607	11,826	
単位	人	人	
対前年比	-	101.89%	0.00%
活動にかかるコスト	6,309,943 円	8,605,617 円	
単位当たりコスト	544 円	728 円	

結果指標名	
結果指標量	
単位	
対前年比	
活動にかかるコスト	
単位当たりコスト	

事業の成果	
どのような成果を得ようとしているか	介護保険料の賦課作業において、公平で正確な事務処理を行っているかどうかを成果として考えています。つまり下の式では、賦課誤りをなくし適正賦課率を向上させることができるかという成果を見るひとつの指標として考えています。

成果指標名	適正賦課率	式又は説明	適正賦課件数 賦課総件数
	17年度	18年度	
成果指標量	99.91%	99.99%	
対前年比	-	100.08%	0.00%
到達目標値	100%	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：介護保険法・備前市介護保険条例等	妥当性評価<A~E> A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> D
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> B	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	説明 平成20年度から後期高齢者医療制度の特別徴収（年金からの引き落とし）への準備を行うとともに、保険料の徴収方法や賦課作業における業務改善を続けながら事業を継続しています。
-----------	---	--

目標値	結果指標量	前年度より減少させる	結果指標量
	結果指標量	100%	

総合評価	介護保険制度の根幹を成す重要な事業です。左の人件費には反映されていない時間外業務等のコストの削減を図りながら成果指標を100にすることができるよう継続的な業務改善を進めます。制度の運用から日が浅く、未利用者の割合が80%以上であるので、今後も制度の趣旨の普及を続けます。	評価区分<A~E> C
------	---	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	賦課システム及び当初賦課の納入通知書封入作業の操作マニュアルの整備	通年	適正な賦課の実施及び作業時間の短縮
効率性	賦課作業中はシステムの照会ができないため、資格担当部署との綿密な連絡調整	通年	事前の賦課作業日時の調整を行なうことにより、時間外人件費の削減に繋がります。
効率性	当初賦課時の納入通知書の様式の検討	平成20年度	システム標準様式に変更することによりコストが削減できます。